

病院事業局における随意契約の実績 (令和7年度 2/四半期分)

単位:円

No.	所属名	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方公営企業法施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
中1	中部病院	Da Vinci Xiサービスカルシステム(ロボット手術)保守委託	令和7年8月7日	11,521,021	アイテーアイ株式会社 沖縄中部支店	沖縄県うるま市兼箇段753-2	第21条の13 第1項第2号	同業者の機器保守のため、別の者が同様の対応を行うのが困難であり、業者が特定されるため。 沖縄県随意契約ガイドライン(2)-⑩-ウ	特命随意契約
中2	中部病院	歯科ユニット式の調達	令和7年9月16日	7,513,000	有限会社ハマダ歯科商店	沖縄県那覇市古島2丁目24-13	第21条の13 第1項第2号	本件の調達では歯科ユニットに接続するコンプレッサー等の更新もあり、機械室の機器から既存ユニットに接続している吸引器具、切削器具等の付属器具まで、一体的な機能発揮が求められ、同一の者に履行させることで、円滑な運用が可能となり、障害発生時の責任の所在が明確になる。 以上のことから、地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号に該当すると判断した。 沖縄県随意契約ガイドライン(2)-⑩-イ	特命随意契約
中3	中部病院	電気メス2台の調達	令和7年7月4日	7,040,000	株式会社琉球光和	沖縄県那覇市西1丁目2番16号	第21条の13 第1項第2号	当該機器は、既存のリガシュア等との互換性から機種が限定され、上記業者は当該製品の販売代理店であり、安定したメンテナンス等の対応を行うことができる。 以上のことから、当院の選定した機種の取り扱い店が上記代理店に限定され、地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号に該当すると判断した。 沖縄県随意契約ガイドライン(2)-⑩-イ	特命随意契約
中4	中部病院	診療情報管理業務 労働者派遣契約	令和7年9月30日	6,806,250	株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地	第21条の13 第1項第2号	本契約は、当該事業者と医事課(診療情報管理係)における診療情報管理業務を遂行するにあたり、専門の資格(診療情報管理士)を有する4名を含む計7名の労働者が必要である。 新たな電子カルテ導入から当該事業者である派遣職員が、システム対応および調整等も熟知しており、上記目的を達成するため、当該事業者と随意契約をするものとする。 沖縄県随意契約ガイドライン(6)-④	特命随意契約
中5	中部病院	CRYO2一式の調達	令和7年8月26日	4,797,364	アイテーアイ株式会社 沖縄中部支店	沖縄県うるま市兼箇段753-2	第21条の13 第1項第2号	CRYO2は気管支内生検で組織採取の際に利用する医療機器である。これまで鉗子により採取していたが、より多くの組織を良好な状態で採取でき、当該機器により新たに保険適応できる施術も可能である。 当該機器は日本で唯一薬事承認されており、取り扱い店が上記代理店に限定されることから、地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号に該当すると判断した。 沖縄県随意契約ガイドライン(2)-⑩-イ	特命随意契約
中6	中部病院	高圧電気設備精密点検業務委託	令和7年9月1日	3,498,000	一般財団法人沖縄電気保安協会	那覇市西三丁目8番21号	第21条の13 第1項第2号	当該装置は契約業者が設置・調整し、他社では取扱が困難なため 沖縄県随意契約ガイドライン(2)-⑩-イ	特命随意契約
中7	中部病院	令和7年度人工呼吸器点検委託	令和7年7月18日	3,474,735	南西医療器株式会社	沖縄県浦添市城間4丁目2番10号	第21条の13 第1項第2号	同業者の機器保守のため、別の者が同様の対応を行うのが困難であり、業者が特定されるため。 沖縄県随意契約ガイドライン(2)-⑩-ウ	特命随意契約

病院事業局における随意契約の実績 (令和7年度 2/四半期分)

単位:円

No.	所属名	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方公営企業法施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
中8	中部病院	計装設備点検業務委託(中央監視装置及び自動制御機器点検業務委託)	令和7年9月1日	3,197,700	ヤシマ工業(株)	那覇市久米2-16-25	第21条の13 第1項第2号	当該装置は契約業者が設置・調整し、他社では取扱が困難なため沖縄県随意契約ガイドライン(2)-⑩-1	特命随意契約
中9	中部病院	耳鼻科用手術顕微鏡改修	令和7年7月16日	3,190,000	株式会社琉球光和	沖縄県那覇市西1丁目2番16号	第21条の13 第1項第2号	機器設備等のメーカーが指定する交換部品などで、調達先が特定されるため。 沖縄県随意契約ガイドライン(2)-⑩-ウ	特命随意契約
中10	中部病院	常用発電設備資材費1.2号機(2025年度2回目)	令和7年9月10日	2,530,000	ヤンマー沖縄株式会社	沖縄県宜野湾市大山7-11-12	第21条の13 第1項第2号	同業者が納品・設置した設備であり、他業者で保守及び部品交換を行うことが困難で履行できる業者が特定されるため。 仮に別業者が修理を行った場合、修理後の安定性の担保、故障や事故があった際の責任の所在が不明確となる恐れがある。 沖縄県随意契約ガイドライン(2)-⑩-1	特命随意契約
中11	中部病院	RO装置消耗品交換等スポット保守作業委託	令和7年9月22日	2,284,722	株式会社沖縄メディコ	沖縄県浦添市勢理客3-3-11	第21条の13 第1項第2号	同業者の機器保守のため、別の者が同様の対応を行うのが困難であり、業者が特定されるため。 沖縄県随意契約ガイドライン(2)-⑩-ウ	特命随意契約
南1	南部医療センター・こども医療センター	AI電話サービス賃借契約	令和7年8月1日	4,532,000	Dr.JOY株式会社	東京都港区虎ノ門ヒルズステーションタワー17階	第21条の13 第1項第2号	当院で既に導入済みの電子カルテや予約管理システムとのAPI連携実績があり、改修等を最小限に抑え導入が可能のこと、また、複数の医療機関においてAI電話導入実績があり、医療現場における特有の課題への対応実績等を考慮し契約の相手方として選定した。	特命随意契約
南2	南部医療センター・こども医療センター	物品(ブレークボタンリリースバルブキット)売買契約	令和7年9月12日	6,325,000	株式会社沖縄三和メディカル	沖縄県宜野湾市大山7-9-13	第21条の13 第1項第2号	現在使用している医療機器の消耗備品であり、医療機器を取り扱う事業者のみ消耗備品を調達することができるため。	特命随意契約
南3	南部医療センター・こども医療センター	物品(コルポスcope)売買契約	令和7年7月29日	7,370,000	株式会社琉球光和	沖縄県那覇市西一丁目2番16号	第21条の13 第1項第2号	検査データを電子カルテに取り込むため当院で既に導入している産婦人科・周産期システム及び画像システムと接続する必要のある機械の調達契約である。それらシステムと接続の実績のあるメーカーが1者のみであり、当該製品の沖縄県内で取り扱うことのできる事業者が1者のみであるため。	特命随意契約
宮1	宮古病院	労働者派遣契約約(救急科診療業務)	令和7年7月1日	9,429,146	一般社団法人沖縄地域医療サポート	沖縄県うるま市みどり町3-21-16 1階(右)	第21条の13 第1項第2号	医師等に求められる専門的な知識及び技術並びに離島という地理的制約のため、契約を締結できる業者が限定されているため。	特命随意契約
八1	八重山病院	ナハリMVモニターブレミアム 賃貸借契約	令和7年7月24日	3,300,000	(株)エムアイディ沖縄営業所	沖縄県那覇市高良2-14-22サンヒルズ高良	第21条の13 第1項第2号	沖縄県内において、当該機器の取扱い可能な者が、契約予定者のため	特命随契(長期継続契約)
精1	精和病院	給食材料単価契約書	令和7年8月1日	3,095,890	新垣フルーツ	豊見城市平良154-1	第21条の13 第1項第6号	給食材料の調達にあたっては、安心・安全な材料の安定供給が要求されるが、品目によっては価格や量が流動的である。また、品目も多く1品目ごとの入札は困難であることから、見積書を微収し、各品目の見積金額の低廉な業者と単価契約書を締結した。	

病院事業局における随意契約の実績 (令和7年度 2／四半期分)

単位:円

No.	所属名	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方公営企業法施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
総企1	総務企画課	沖縄県立病院DX推進業務委託	令和7年8月28日	19,817,403	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	第21条の13 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は趣旨、目的に沿った提案であることが特に評価され、総合評価点でも最も高かったため、契約の相手方として選定した。	
総企2	総務企画課	沖縄県立精和病院 移転・統合基本計画一部見直し及び 中部病院整備基本計画策定支援業務委託	令和7年9月29日	138,526,075	シップヘルスケアリサーチ＆コンサルティング・日本経営共同企業体 ①シップヘルスケアリサーチ＆コンサルティング株式会社 ②株式会社日本経営	①大阪府吹田市桃山台5丁目20番1号 ②大阪府豊中市寺内2丁目13番3号	第21条の13 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は趣旨、目的に沿った提案であることが特に評価され、総合評価点でも最も高かったため、契約の相手方として選定した。	